

建設部長 上原中央線と琉球大学を連絡する道路(仮称)琉大プロムナード整備計画は、道路用地は土地の交換で整備する計画。地権者は2人で、1人とは交換終了、残り1人とは解決していない。今後も交渉を継続するという大学側の話。このプロムナード整備は、琉球大学の正面玄関であると同時に、西原町における機関、アプローチ道路でもある。さらに単に琉球

◇上原棚原土地区画整理事業関連



喜納 昌盛 議員

問 上原中央線の琉球大学構内との連結、区画整理事業の完了に向けて、事業の評価、総括を「文教のまち西原」の表玄関口として、「まちづくり」にどう活用していくのか。

大学との連絡道路ではなく、大学と地域交流、連携の促進が図られる地域活性化にもつながると考える。よって町も何らかの関わりを持ちながら解決に努めていきたい。

町長 4つの大学機能(琉球大学、放送大学、キリスト教学院大学、キリスト教短期大学)をいかにまちづくりに生かしていくか、これは第1次総合計画からの大きな課題。官学連携で、いろんな事業も展開されているが、まだまだその取り組みが弱いと指摘されている。大学機能を生かしていくため、インパクトを西原町側に向けていくことが大事で、ハードの整備にとどまらず、どう地域連携をしていくか、大学の活用をいかにしていくか、今後いろんな角度から更に検討を加えてまちづくりに生かしていきたい。



琉球大学西原口

問 津波の際の各部落の避難経路については基本的に決まっているが、基本的にはその地域住民で話し合っている程度に分散化を考えると町が主導して決めた方がよいと思うがその点はどうか。

総務部長 海拔5メートル

◇津波対策について
◇避難経路の決定
◇中学卒業後の進路



前里 光信 議員

問 各地域の海拔何メートルかという表示をいつまでに実現するか、具体的にお願いします。

総務部長 各自治会事務所それから公共施設の一部に町独自の表示板を設置することを10月1日の自治会々長会からスタート致します。

以下の地域については、川を遡上する津波の影響なども考慮しながら検討する必要があります。各部落が避難経路を分散することで迅速な避難が可能になる。又本町には5階以上の避難ビルがほとんどないことも頭に入れておかないといけない。それに自主防衛組織をつくってやっていく事が最も大事である。

問 我が西原町には町立の中学校が2校あります。卒業生たちの進路についてお聞きします。町内の高校に大体何パーセントの卒業生が進学し、町外の高校、それは進学校であったり、実業高校であったりすると思うが町外の学校にどれぐらいの生徒が進学しているか。そのほか、諸般の理由で進学がでず就職する卒業生もいると思いますが、最近の実情をお示し願いたい。

教育部長 平成22年度における中学校卒業生についてご説明致します。卒業生数373名、進学者363名、比率にして97.3%です。その他10名です。内訳は就職者4名、無業者6名、合計で10名です。進学者の内訳ですが町内高校へ99名、進学者のうち



海拔表示

◇財政における
沖縄振興一括交付金と南部
ごみ処理場建設
について



大城 純孝 議員

問 沖縄県が導入を目指している「沖縄一括交付金」に対して町としてどう取り組むのか伺います。

町長 沖縄振興一括交付金の導入については西原町も賛成という考えであります。問題は配分の方法であり、課題があると思います。

問 市町村に関連があるのは国の直轄事業を除いて既存の予算のほかに700億円の増額分だと思えますが、町長はアンケートの中で協議機関を持つべきだと考えていますがその機関はどういうものか伺います。

町長 これは県と市町村のほうで対応する委員、基本的には代表する委員で配分の方法について議論していただくというものです。

問 市町村は県と直接そういう機関を持ち事業を進めると考える中で企画力で説得する必要があると思う。西原町はどのように検討しているのか伺います。

町長 市町村の自治体の企画力の立派さが試される時代になってまいります。そして優秀な人材が求められると考えています。

問 南部のごみ処理建設について候補地は6市町で「輪番制」を確認とありますが具体的なにはどのような形になるのか伺います。

町長 最終処分場の建設については建設すべきだと、前提に立ち既存の施設の役割、相互補完的な観点から段階的な整理統合を終えた上で将来一元化に取り組みたいと考えています。最終的な意思決定は理事会で正式に決まると考えています。



サザン協の新聞報道

問 焼却残渣の処理を廃棄物のリサイクル事業でセメント会社が始められるようですが、このリサイクル事業を焼却残渣の処理に活用できないか伺います。

総務部長 この件に関しては関心を持っていただいて具体的などのような形でなされているのか調査も含め資料の収集をやっているところです。基本的には技術面、能力的には可能であるという回答を得ています。ただし地域住民の同意が求められてくると思います。

問 モノレールの事業で浦添市の駅が決定したという報道がありました。今西原町、浦添市が都市計画で事業が進行中ですが両市町の情報交換はどうなっているのか伺います。

建設部長 浦添市、西原町3者で第4駅周辺まちづくり構想が提示されています。



大城 好弘 議員

◇徳佐田地域、モノレール駅
周辺と一体化、早期まちづくりを推進

問 農地見直しが行われておりませんが、その結果について、(1)個人からの申請件数、(2)県の申請件数、(3)認定件数とその内容を伺う。

建設部長 見直し結果については、個人申請数は138件、県への申請数は87件、認定87件となっております。52件、事務所17件、集落地拡張用地7件、道路で1件、墓地10件となっております。

問 個人申請された農地見直しの可否の審査判定の過程、構成基準について伺う。

建設部長 審査にあたっての構成メンバーは、産業課

問 農地見直しが行われているが、その結果について、(1)個人からの申請件数、(2)県の申請件数、(3)認定件数とその内容を伺う。

建設部長 見直し結果については、個人申請数は138件、県への申請数は87件、認定87件となっております。52件、事務所17件、集落地拡張用地7件、道路で1件、墓地10件となっております。

各関係課、コンサルタント、基準は農業振興地域の整備に関する法律により、4つの要件を満たす場合に限り、除外することができ、土地改良区の場合は、工事完了した翌年から起算して8年を経過し、農業振興地域整備計画見直しの作業容量による農用地区域から除外の基準等により審査を行います。

問 モノレール延伸と、一部西原徳佐田が終点となる駐車場としての計画がありますが、本町のかかわりについて伺う。

建設部長 駅周辺、土地利用については、県、浦添市、西原町、三者協議調整により、平成23年3月5日の構想が策定されており、今後検討していく中で、規模や地域、将来像が、具体的になるものと考えています。

問 徳佐田地域6.5haの土地利用を浦添モノレール駅周辺計画と一体化しやすくするべきと考えられているが、町長は公式にはモノレールに関して、意見交換はした



徳佐田区遠景

ことありません。西原側の土地利用については徳佐田と一体性について、区画整理事業が進められる民間活力を生かした、土地利用について、お互い、非公式で意見交換をしたことはあります。モノレールは更に北上、延伸していくことを前提にしながら、都市的インパクトもあり、西地区の土地区画整理事業の中で検討見直しを図っていきます。

問 琉大・沖縄キリスト教大学とモノレールのアクセスについて伺う。

建設部長 モノレール利用増進の観点から、単なるアクセス機能ではなく、西原町における有機的アクセスとして、駅周辺の土地利用計画、西地区土地区画整理事業、総合的な視点から検討したと考えております。

27.3%になります。町外高校へ264名、72.3%となっております。進学就学等における課題ですが1つに目的意識を持って進学させることが大事。それから県内での中卒の求人はないことから学校としては就職希望者への対応が難しい。以上の2つが西原中から出された課題です。次に西原東中からは、1つ目に実業系の上級学校への進学は交通の便が悪く、進学率が少ないということ。2番目に中学浪人がこの何年かおり、平成20年度は3名、平成21年度は1名、平成22年度は6名となっております。